



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社  
 コード番号 4548 URL <https://www.seikagaku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 針生 敦司 TEL 03-5220-8950  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,384	△5.9	977	△31.3	2,859	△46.3	2,244	△42.8
2018年3月期	30,175	2.0	1,421	10.9	5,327	115.1	3,922	119.4

(注) 包括利益 2019年3月期 862百万円 (△82.9%) 2018年3月期 5,054百万円 (91.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	39.76	—	3.1	3.5	3.4
2018年3月期	69.30	—	5.4	6.5	4.7

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	80,238	73,036	91.0	1,294.88
2018年3月期	84,098	73,945	87.9	1,306.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 73,036百万円 2018年3月期 73,945百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,121	△1,481	△1,812	7,313
2018年3月期	5,346	△4,066	△2,221	7,511

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,471	37.5	2.0
2019年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,466	65.4	2.0
2020年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		73.3	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,250	△0.5	400	△59.1	2,300	△19.6	2,000	△10.9	35.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	56,814,093株	2018年3月期	56,814,093株
2019年3月期	410,176株	2018年3月期	209,947株
2019年3月期	56,451,671株	2018年3月期	56,604,365株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,144	△8.8	△168	—	1,694	△59.5	1,386	△57.0
2018年3月期	25,371	△0.4	299	1.7	4,188	181.7	3,225	176.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	24.57	—
2018年3月期	56.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	75,224		68,596		91.2	1,216.16		
2018年3月期	79,963		70,232		87.8	1,240.77		

(参考) 自己資本 2019年3月期 68,596百万円 2018年3月期 70,232百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2019年5月10日より当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 対処すべき課題 .....	4
① 前中期経営計画の総括 .....	4
② 次期中期経営計画の骨子 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 《当期の経営成績》

当連結累計期間（2018年4月1日～2019年3月31日）の売上高は、LAL事業が国内・海外ともに伸長した一方で、医薬品事業が2018年4月からの国内薬価引き下げの影響等により大幅に減少したことから、前期と比べ5.9%減の283億8千4百万円となりました。

営業利益は、研究開発費を中心とした販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収により、31.3%減の9億7千7百万円となりました。経常利益は、投資有価証券売却益が増加した一方、受取ロイヤリティーが大幅に減少したことなどにより、46.3%減の28億5千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、42.8%減の22億4千4百万円となりました。

#### ①セグメント別の売上概況

##### <医薬品事業>

- ・国内医薬品（141億6千1百万円、前期比12.2%減）

関節機能改善剤アルツは、市場全体が縮小するなか、医療現場のニーズに応えた形状改良品投入に伴う販売提携先の拡販施策等により医療機関納入本数及び市場シェアが増加しました。当社売上は2018年4月に実施された薬価引き下げの影響を受け大幅に減少しました。

眼科手術補助剤オペガン類は、シェルガンが好調に推移したことから、医療機関納入本数及び市場シェアが拡大しています。これにより当社売上は薬価引き下げの影響をカバーし、微増となりました。

2018年8月より販売を開始した腰椎椎間板ヘルニア治療剤ヘルニコアは、販売提携先とともに適正使用及び安全性確保に向けた医療機関への情報提供活動を推進し、段階的な普及に努めています。なお、販売初年度であることから、当社売上は少額となっています。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップの当社売上は微増となりました。

- ・海外医薬品（65億1千1百万円、同8.5%減）

米国のヒアルロン酸注射剤市場は、競合激化や一部保険会社の償還停止等の影響を受け、金額ベースでの市場規模が縮小に転じました。このようななか、単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンは、販売提携先の拡販施策により、現地販売及び当社売上が増加しました。5回投与の関節機能改善剤スパルツFXは、償還停止の影響を強く受けており、現地販売及び当社売上が大幅に減少しました。

中国向けアルツは、販売提携先による都市部及びその周辺地域への拡販強化が奏功しており、現地販売及び当社売上が増加しました。

- ・医薬品原体（12億2千万円、同21.4%増）

ヒアルロン酸及びコンドロイチン硫酸の医薬品メーカー向けの売上が増加しました。

これらの結果、医薬品事業の売上高は218億9千3百万円（同9.7%減）となりました。

##### <LAL事業>

エンドキシン測定用試薬等の国内・海外販売がともに増加し、売上高は64億9千1百万円（同9.4%増）となりました。海外子会社のアソシエーツ オブ ケープ コッド インクでは、直販及び代理店経由の販売活動強化によりエンドキシン測定用試薬に加えてグルカン測定体外診断薬が伸長しています。

#### ②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、142億9千2百万円（同9.2%減）となりました。これは主に、研究開発費の減少によるものです。当期における研究開発費は71億4千8百万円（同15.0%減）となり、売上高に占める割合は25.2%となりました。

#### ③営業外損益

当期の営業外収益は19億8千4百万円（同50.0%減）となりました。これは主に受取ロイヤリティーの減少によるものです。

営業外費用は1億2百万円（同57.8%増）となりました。

#### ④特別損益

当期の特別損益は発生しておりません。

## ⑤研究開発活動

当社は、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献するために、専門分野とする糖質科学に特化して、独創的な医薬品等の創製を目指しています。

今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市を実現するために、対象物質や重点疾患を絞り込んだ効率的な活動を推進するとともに、内外の糖質研究ネットワークの拡充に努めています。

当期における研究開発費の総額は、71億4千8百万円（対売上高比率25.2%）、2019年3月末時点の研究開発要員数は総従業員数の31.3%にあたる233名となっています。

研究開発活動の主な進捗状況は、以下のとおりです。

・SI-6603（腰椎椎間板ヘルニア治療剤、開発地域：米国）

米国で開発中の腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603（国内名称：ヘルニコア）は、第Ⅲ相臨床試験において薬理効果が認められた一方、主要評価項目において改善効果が認められなかった結果を受け、2018年2月に第Ⅲ相臨床試験の追加試験を開始し、現在、被験者の組み入れを行っています。本追加試験では、前回試験の結果から得られた知見を反映させ、成功確度を高めてまいります。

SI-6603は、コンドリナーゼを有効成分とし、椎間板内に直接注射する治療剤です。全身麻酔の必要もなく、手術療法と比較して患者の方々への身体的侵襲が小さいという特徴を有しています。1回の投与で腰椎椎間板ヘルニアの症状改善効果が期待できることから、新たな治療選択肢として、患者の方々の生活の質の向上に貢献できるものと考えています。

・SI-613（変形性関節症及び腱・靭帯付着部症治療剤、開発地域：日本、米国）

国内では、変形性関節症を対象とした第Ⅲ相臨床試験として、膝関節を対象とした検証的試験、他関節部位（股、足首、肘、肩）を対象とした臨床試験、及び安全性評価を主目的とした長期投与試験の3つの試験を実施しています。2019年2月に膝関節を対象とした検証的試験において、主要評価項目である初回投与12週間後のWOMACスコア（膝の痛みの評価指標）で統計学的に有意な改善効果を示すトップライン結果を取得しました。他の2つの臨床試験の進捗に注力し、全ての試験の終了後に取得したデータを考慮のうえ、2020年前半の承認申請を目指します。また、腱・靭帯付着部症を対象とした国内の後期第Ⅱ相臨床試験、及び変形性膝関節症を対象とした米国の第Ⅱ相臨床試験は、共に経過観察が終了し、現在、取得したデータの解析を行っています。

SI-613は、当社独自の薬剤結合技術を用いてヒアルロン酸とジクロフェナク（抗炎症薬）を化学結合した薬剤です。ヒアルロン酸による関節機能改善効果に加え、徐放されるように設計されたジクロフェナクの鎮痛・抗炎症作用を併せ持つことから、変形性関節症や腱・靭帯付着部症に見られる痛みや炎症を速やか、かつ持続的に改善することが期待されています。

・SI-614（ドライアイ治療剤、開発地域：米国）

2015年1月に第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験が終了し、現在、取得したデータをもとに第Ⅲ相臨床試験について検討を行うとともに、販売提携先の選定を進めています。

SI-614は、ヒアルロン酸を独自の技術を用いて修飾した物質で、同剤を点眼することにより、ドライアイ患者の眼表面保護作用と角膜創傷治癒促進作用が期待されています。

・SI-449（癒着防止材、開発地域：日本）

2018年5月に開始した癒着防止材SI-449の国内における臨床試験（パイロット試験）が順調に進捗しており、2019年4月に被験者の組み入れが完了し、現在、経過観察を行っています。本試験では、操作性と安全性を確認し、有効性を探索的に検討します。

SI-449は、当社独自のグリコサミノグリカン架橋技術を用いて創製した、コンドロイチン硫酸架橋体を主成分とする医療機器です。水分を吸収し膨潤する特性を有しており、撒布後に手術創部と周辺組織の間でバリアとなることで、外科手術における術後癒着の防止・軽減効果が期待されます。SI-449は、架橋剤を含め体内に存在する物質で構成されており、高い生体適合性を有していると考えられます。また、粉末状製材であることから、凹凸の多い組織表面への付着性が高く、普及が進んでいる腹腔鏡下手術での操作性にも優れていると考えています。本テーマは日本のみならず、グローバル展開を視野に入れて開発を進めていきます。

〈次期の見通し〉

売上高は、国内外の医薬品の数量増やLAL事業の増加を見込む一方、期中に予定される国内薬価改定や為替の影響を考慮し、ほぼ前期並みの282億5千万円を予想します。

利益につきましては、研究開発費が減少するものの、基幹業務システム更新などに伴う販売費及び一般管理費の増加を見込み、営業利益は4億円（前期比59.1%減）を予想します。営業外収益における受取ロイヤリティー等により経常利益は23億円（同19.6%減）、特別利益において投資有価証券売却益等を見込み親会社株主に帰属する当期純利益は20億円（同10.9%減）を予想します。

なお、研究開発費の予想は68億円（同4.9%減）で、対売上高比率は24.1%となります。

※ 2020年3月期業績予想の為替レートは、対米ドル105円を前提としています。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ38億5千9百万円減少の802億3千8百万円となりました。これは主に有形固定資産や流動資産その他に含まれる未収入金の減少によるものです。

負債は、前期末に比べ29億5千万円減少の72億2百万円となりました。これは主に仕入債務や未払金の減少によるものです。

純資産は、前期末に比べ9億9百万円減少の730億3千6百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1億9千8百万円減少し、73億1千3百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億2千1百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前当期純利益28億5千9百万円、減価償却費29億2百万円、未収入金の減少額9億5千7百万円であり、一方で主な支出の内訳は、法人税等の支払額12億8千2百万円、仕入債務の減少額10億5千8百万円、未払金の減少額9億2千4百万円です。前年同期比では22億2千4百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億8千1百万円の支出となりました。主な支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出11億8千2百万円です。前年同期比では25億8千5百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億1千2百万円の支出となりました。主な支出の内訳は、配当金の支払額14億6千9百万円、自己株式取得による支出3億2百万円です。前年同期比では4億8百万円支出が減少しております。

(3) 対処すべき課題

①前中期経営計画（2016年度～2018年度）の総括

当社は、生化学工業10年ビジョンの最終ステップとして2016年4月から始まる3カ年の中期経営計画を策定し、4つの重点戦略に取り組んでまいりました。

1つ目の重点戦略であった腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603（国内名称：ヘルニコア）の開発については、承認取得に時間を要しましたが、国内上市を2018年8月に達成しました。ヘルニコアは厳格な使用要件が定められていることから、適正使用の推進及び安全性確保に十分に留意し、段階的な普及に努めています。米国開発においては、2017年11月に第Ⅲ相臨床試験結果として主要評価項目が未達であったことを発表し、2018年2月より第Ⅲ相臨床試験の追加試験を開始しました。現在、追加試験の成功確度を高めるための各種施策に注力しています。

2つ目の変形性膝関節症市場における展開については、単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンの米国現地販売数量が着実に増加しましたが、市場環境が厳しさを増し、その伸び率は目標に対し未達となりました。なお、単回投与製品の価値最大化を目指して新規市場展開に取り組み、2019年3月に関節機能改善剤ハイリンクのイタリア上市を実現しました。一方、国内の関節機能改善剤アルツは、ユーザーニーズに対応した製品改良に積極的に取り組んだことで医療機関納入数量の維持を達成しましたが、薬価制度の抜本改革に伴う大幅な薬価引き下げを受け、売上は大きく減少しました。

次世代品として開発中の変形性関節症治療剤SI-613は、日本において第Ⅲ相臨床試験段階にあり、3つの試験を進めています。2019年2月にメインとなる膝関節を対象とした検証的試験で良好な結果を取得したことから、他の2つの試験の結果を考慮のうえ、2020年前半の承認申請を目指します。なお、2017年9月に小野薬品工業株式会社とSI-

613の日本における共同開発及び販売提携に関する契約を締結しました。これにより、今後の開発や販売等の進捗に応じてマイルストーン型ロイヤリティーを受け取る予定です。

3つ目の開発パイプラインの充実につきましては、2018年5月に癒着防止材SI-449の日本における臨床試験を開始し、新たなテーマが開発パイプラインに加わりました。SI-449は、日本のみならず、グローバル展開を視野に入れて開発を進めています。また、臨床試験段階へのステージアップを目指す他のテーマも進捗しており、開発パイプライン拡充に向けた取り組みが進展しました。

4つ目の最適な生産・品質管理体制に向けた取り組みでは、既存製品を含めたグローバル基準の管理体制を強化するため、製造設備の改修や新たな品質管理システムの導入を実施しました。さらに、高萩工場・久里浜工場において専門コンサルタントを起用した業務改善を進め、生産効率の向上に取り組むとともに、各種コスト削減による原価低減施策を推進し、一定の成果を上げました。

前中期経営計画において掲げたキーコンセプト「10年ビジョンの達成と更なる飛躍」に対しては、国内ヘルニコアの上市、SI-613を含む新薬開発の進展、そしてLAL事業の成長という成果を上げた一方で、医薬品事業の収益性悪化の要因である国内薬価制度の抜本改革や海外市場の競合激化などの事業環境変化への対応が喫緊の課題となっています。

## ②次期中期経営計画の骨子

製薬業界を取り巻く事業環境は、今後も更に厳しさを増すと考えられ、収益基盤の確保が急務となることから、当社はコア事業である医薬品事業において、SI-6603（ヘルニコア）及びSI-613といった、新たな経営の柱を早期かつ確実に開花させることに全力を注いでまいります。LAL事業においては、遺伝子組み換え技術を活かしたエンドトキシン測定用試薬の世界市場への展開を加速します。また、これまでのビジネスモデルに囚われず、収益モデルの多角化にも布石を打ってまいります。その土台として、予断を持たない各種コストの徹底的な低減や、財務基盤を活かした機動的な経営戦略を進めてまいります。

成長の源泉である研究開発においては、専門分野とする糖質科学を引き続き創薬の中心に位置づけ、パイプラインの充実を図ってまいります。更に糖質科学を活用したドラッグデリバリーシステム（DDS）技術をはじめとする基盤技術の拡充とともに、オープンイノベーション戦略を推進し、研究開発の効率を高めてまいります。

なお、次期中期経営計画及び目標数値の公表は、2019年11月を予定しております。これは、今後のヘルニコアの使用要件（医師要件及び施設要件）の見直しや、SI-613の開発動向によって、経営計画や目標数値が大きく変動する可能性を鑑み、その確度が高まった状況での公表が適切であると判断したためです。

## (4) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけており、株主の皆さまへの利益還元を充実させるとともに、研究開発や生産体制整備等の事業投資にバランスよく取り組むことで持続的成長の実現を目指します。

株主還元につきましては、中長期的な視点に立ち、安定的かつ継続的な配当を目指し、1株当たり年間26円を継続する方針です。また、今後の事業展開や総還元性向を勘案しながら、自己株式の取得を適宜検討していきます。

上記に基づき、2019年3月期の期末配当金は13円とする予定です。これにより1株当たりの年間配当金の予想は、中間配当金13円（2018年11月7日開催の取締役会において決議済み）と合わせて26円、配当性向は65.4%となります。また、2020年3月期の配当金は、1株当たり年間26円（うち、中間配当金13円）を予定しています。

なお、次期中期経営計画の策定を現在進めており、配当方針についても検討しています。次期中期経営計画の公表は、2019年11月を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,139	8,987
受取手形及び売掛金	8,704	8,308
有価証券	3,998	7,715
商品及び製品	3,295	3,599
仕掛品	2,606	2,360
原材料及び貯蔵品	1,675	1,595
その他	2,883	1,844
貸倒引当金	△11	△21
流動資産合計	30,291	34,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,833	23,120
減価償却累計額	△11,861	△12,576
建物及び構築物（純額）	10,972	10,543
機械装置及び運搬具	23,152	23,417
減価償却累計額	△16,508	△18,037
機械装置及び運搬具（純額）	6,644	5,379
土地	930	929
リース資産	162	141
減価償却累計額	△83	△70
リース資産（純額）	79	71
建設仮勘定	1,673	1,753
その他	5,703	5,922
減価償却累計額	△4,727	△4,944
その他（純額）	975	977
有形固定資産合計	21,275	19,656
無形固定資産		
その他	554	577
無形固定資産合計	554	577
投資その他の資産		
投資有価証券	28,959	24,114
退職給付に係る資産	144	127
その他	2,881	1,379
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	31,977	25,614
固定資産合計	53,806	45,848
資産合計	84,098	80,238

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,780	721
短期借入金	—	300
1年内返済予定の長期借入金	142	—
リース債務	36	33
未払金	4,085	3,136
未払法人税等	545	42
賞与引当金	629	620
その他	456	503
流動負債合計	7,675	5,357
固定負債		
リース債務	55	49
繰延税金負債	1,618	1,166
資産除去債務	38	39
その他	763	589
固定負債合計	2,476	1,844
負債合計	10,152	7,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	59,790	60,566
自己株式	△344	△647
株主資本合計	68,587	69,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,982	3,734
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	328	183
退職給付に係る調整累計額	46	61
その他の包括利益累計額合計	5,357	3,975
純資産合計	73,945	73,036
負債純資産合計	84,098	80,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	30,175	28,384
売上原価	13,008	13,114
売上総利益	17,166	15,270
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,655	1,449
人件費	2,167	2,230
賞与引当金繰入額	169	172
退職給付費用	141	115
研究開発費	8,408	7,148
その他	3,203	3,175
販売費及び一般管理費合計	15,745	14,292
営業利益	1,421	977
営業外収益		
受取利息	62	109
受取配当金	359	338
投資有価証券売却益	157	739
受取ロイヤリティー	3,131	740
その他	259	56
営業外収益合計	3,970	1,984
営業外費用		
支払利息	27	22
為替差損	17	47
固定資産除却損	17	2
投資有価証券評価損	—	25
その他	3	5
営業外費用合計	65	102
経常利益	5,327	2,859
税金等調整前当期純利益	5,327	2,859
法人税、住民税及び事業税	1,064	515
法人税等調整額	339	99
法人税等合計	1,404	614
当期純利益	3,922	2,244
親会社株主に帰属する当期純利益	3,922	2,244

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）
当期純利益	3,922	2,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	741	△1,248
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	△66	△145
退職給付に係る調整額	457	14
その他の包括利益合計	1,131	△1,382
包括利益	5,054	862
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,054	862
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	57,622	△344	66,420
当期変動額					
剰余金の配当			△1,754		△1,754
親会社株主に帰属する当期純利益			3,922		3,922
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,168	△0	2,167
当期末残高	3,840	5,301	59,790	△344	68,587

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	4,241	－	395	△410	4,225	70,646
当期変動額						
剰余金の配当						△1,754
親会社株主に帰属する当期純利益						3,922
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741	－	△66	457	1,131	1,131
当期変動額合計	741	－	△66	457	1,131	3,299
当期末残高	4,982	－	328	46	5,357	73,945

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	59,790	△344	68,587
当期変動額					
剰余金の配当			△1,469		△1,469
親会社株主に帰属する当期純利益			2,244		2,244
自己株式の取得				△302	△302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	775	△302	472
当期末残高	3,840	5,301	60,566	△647	69,060

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	4,982	－	328	46	5,357	73,945
当期変動額						
剰余金の配当						△1,469
親会社株主に帰属する当期純利益						2,244
自己株式の取得						△302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,248	△3	△145	14	△1,382	△1,382
当期変動額合計	△1,248	△3	△145	14	△1,382	△909
当期末残高	3,734	△3	183	61	3,975	73,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,327	2,859
減価償却費	2,926	2,902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△8
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△35	16
受取利息及び受取配当金	△422	△447
支払利息	27	22
為替差損益 (△は益)	14	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△157	△739
売上債権の増減額 (△は増加)	△766	384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△808	△5
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,168	957
研究開発委託金の増減額 (△は増加)	△292	67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63	△1,058
未払又は未収消費税等の増減額	31	△246
未払金の増減額 (△は減少)	907	△924
その他	61	167
小計	5,594	3,983
利息及び配当金の受取額	443	442
利息の支払額	△27	△22
法人税等の支払額	△664	△1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,346	3,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,821
定期預金の払戻による収入	—	2,600
有価証券の取得による支出	△3,864	△3,731
有価証券の償還による収入	5,272	4,803
有形固定資産の取得による支出	△1,100	△1,182
無形固定資産の取得による支出	△271	△33
投資有価証券の取得による支出	△4,768	△3,453
投資有価証券の売却による収入	666	2,339
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,066	△1,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300
長期借入金の返済による支出	△285	△142
自己株式の取得による支出	△0	△302
配当金の支払額	△1,754	△1,469
リース債務の返済による支出	△45	△43
セールアンド割賦バック取引による支出	△134	△154
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,221	△1,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△948	△198
現金及び現金同等物の期首残高	8,460	7,511
現金及び現金同等物の期末残高	7,511	7,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「LAL」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

「LAL」はエンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	LAL	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,244	5,931	30,175	—	30,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,244	5,931	30,175	—	30,175
セグメント利益	310	1,111	1,421	—	1,421
セグメント資産	77,245	6,853	84,098	—	84,098

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	LAL	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,893	6,491	28,384	—	28,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,893	6,491	28,384	—	28,384
セグメント利益又は損失(△)	△238	1,215	977	—	977
セグメント資産	72,811	7,426	80,238	—	80,238

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日）		当連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,306円37銭	1株当たり純資産額	1,294円88銭
1株当たり当期純利益金額	69円30銭	1株当たり当期純利益金額	39円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 （注）1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 （注）1	—

（注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,922	2,244
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	3,922	2,244
普通株式の期中平均株式数（千株）	56,604	56,451

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （2018年3月31日）	当連結会計年度末 （2019年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	73,945	73,036
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	73,945	73,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	56,604	56,403

（重要な後発事象）

該当事項はありません。